



# 長野県報

8月30日(月)  
平成16年  
(2004年)  
号外

## 目次

### 公 告

長野県の職員給与等の状況の公表(人事活性化チーム) ..... 1

### \*\*\*\*\* 公 告 \*\*\*\*\*

### 公告

長野県の職員給与等の状況について、別冊のとおり公表します。

平成16年8月30日

長野県知事 田中康夫

人事活性化チーム

# 長野県の職員給与等の状況

平成16年8月

長野県

## 目 次

1	人件費の状況	1
2	職員給与費の状況	1
3	職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況	3
4	職員の初任給の状況	3
5	職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況	4
6	行政職の級別職員の状況	5
7	昇給期間短縮の状況	6
8	職員手当の状況	7
9	特別職の報酬等の状況	9
10	部門別職員数の状況と主な増減理由	10

# 職員給与等の状況

## 1 人件費の状況（普通会計決算見込額）

区分	住民基本台帳 人口(平成16年 3月31日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	14年度の 人件費率 (参考)
平成15年度	220万896人	8660億6692万1千円	46億3944万2千円	2708億678万5千円	31.3%	29.6%

(注) 1 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

## 2 職員給与費の状況（一般会計予算）

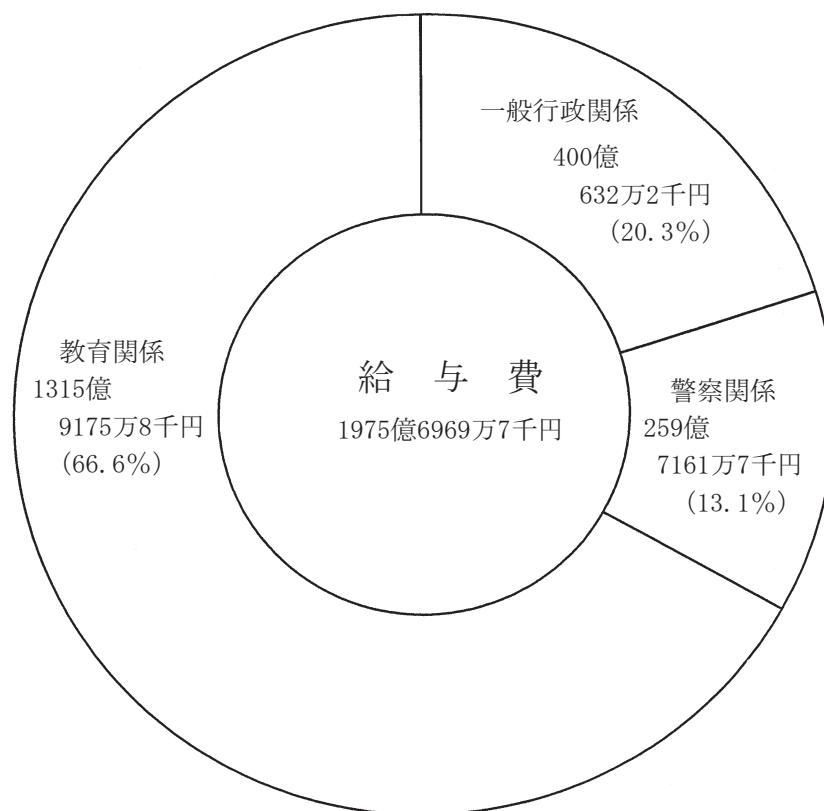
(1) 今年度当初予算に計上した人件費は、次のとおりです。

区分	職員数 A	給与費			1人当たり 給与費 (B/A)	
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
平成16年度	2万9302人 (17人)	1240億9686万3千円	213億5380万6千円	521億1902万8千円	1975億6969万7千円	674万3千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 ( )内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きです。

(2) 職員部門別給与費の割合は、次のとおりです。



### 3 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（平成16年4月1日現在）

一般職のうち、代表的な職種の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢は、次のとおりです。

区分	行政職	警察職	小・中学校教育職	高校、盲・ろう・養護学校教育職	技能・労務職
平均給料月額	円 343,557	円 338,146	円 361,357	円 381,888	円 315,305
平均給与月額	409,544	464,768	407,010	432,081	353,502
平均年齢	43歳8月	41歳5月	41歳7月	43歳6月	45歳3月

### 4 職員の初任給の状況（平成16年4月1日現在）

行政職、警察職、小・中学校教育職及び高校、盲・ろう・養護学校教育職の初任給と採用後2年を経過した日の給料月額は、次のとおりです。

区分	長野県		国		
	決定初任給	採用2年経過日給料額	初任給	採用2年経過日給料額	
行政職	大学卒 (試験)	円 168,530	円 180,690	170,700円 ～184,400	184,400円 ～198,600
	高校卒 (試験)	136,135	146,585	138,800	148,500
警察職	高校卒 (試験)	161,880	176,605	156,700	170,400
小・中学校教育職	大学卒	188,100	201,780	191,100	205,000
高校、盲・ろう・養護学校教育職	大学卒	188,100	201,780	191,100	205,000

5 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成16年4月1日現在)

区分		経験年数7年以上10年未満	経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満
行政職	大学卒	円 232,066	円 286,283	円 344,040
	高校卒	191,140	231,654	281,134
警察職	高校卒	231,317	266,375	310,326
小・中学校教育職	大学卒	281,253	329,893	366,045
高校、盲・ろう・養護学校教育職	大学卒	283,227	329,922	368,487
技能・労務職	高校卒	185,008	224,077	270,832

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

## 6 行政職の級別職員の状況（平成16年4月1日現在）

行政職の総職員数は5,954人であり、給与条例に基づく級別の職員数は、次のとおりです。

区分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級	11級	計
標準的な業務内容	主事技師	比較的高 度の知識 経験を必 要とする 業務を行 う主事及 び技師	高度の知 識経験を 必要とする 業務を行 う主事及 び技師	複雑困 難な業 務を行 う主任 及び技師	主任	企画員 主査	企画員 主任企 画員	課長	複雑困 難な業 務を行 う課長	課長	複雑困 難な業 務を行 う部長	部長	5,954
職員数	人	41	253	582	819	457	2,378	682	466	230	24	22	
構成比	%	0.7	4.2	9.8	13.8	7.7	39.9	11.4	7.8	3.9	0.4	0.4	100.0
参考	1年前の構成比	0.4	4.0	11.7	14.6	7.1	36.3	11.9	8.9	4.0	0.7	0.4	100.0
	5年前の構成比	1.2	8.2	17.7	13.5	5.9	31.4	11.0	6.1	3.7	0.7	0.6	100.0

(注) 「標準的な業務内容」は、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

## 7 昇給期間短縮の状況

普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給する職員数の状況は、次のとおりです。

区分		合計		行政職		警察職		教育職		職種	
平成15年度	職員数(A)	人	29,302	人	5,523	人	3,255	人	11,865	人	5,636
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	人	6,737	人	1,181	人	596	人	3,063	人	1,211
	比率(B)/(A)	%	23.0	%	21.4	%	18.3	%	25.8	%	21.5
平成14年度	職員数(A)	人	29,394	人	5,577	人	3,175	人	11,811	人	5,630
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	人	6,610	人	1,103	人	527	人	2,905	人	952
	比率(B)/(A)	%	22.5	%	19.8	%	16.6	%	24.6	%	16.9

## 8 職員手当の状況

区分	長野県	国
期末手当 勤勉手当	(平成15年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 6月期 1.55月分 0.7月分 (0.85)月分 (0.35)月分 12月期 1.45月分 0.7月分 (0.75)月分 (0.35)月分 計 3.0月分 1.4月分 (1.6)月分 (0.7)月分  職務の段階、職務の 級等による加算措置 有	(平成15年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 6月期 1.55月分 0.7月分 (0.85)月分 (0.35)月分 12月期 1.45月分 0.7月分 (0.75)月分 (0.35)月分 計 3.0月分 1.4月分 (1.6)月分 (0.7)月分  職務の段階、職務の 級等による加算措置 有
退職手当	(支給率) 自己都合 定年 勤続20年 21.0月分 28.0875月分 勤続25年 33.75月分 43.335月分 勤続35年 47.5月分 60.99月分 最高限度額 60.0月分 60.99月分  その他の措置 特例給料月額制度 退職時特別昇給 原則1号俸	(支給率) 自己都合 定年 勤続20年 21.0月分 28.0875月分 勤続25年 33.75月分 43.335月分 勤続35年 47.5月分 60.99月分 最高限度額 60.0月分 60.99月分  その他の措置 特例給料月額制度 退職時特別昇給 原則1号俸

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合です。

調整手当 (平成16年4月1日現在)	支給対象地域	東京都 (特別区)
	支給率	12 %
	支給対象職員数	14人
	国の制度(支給率)	12 %
	支給対象職員1人当たり平均支給年額(平成15年度決算)	558,552円

特殊勤務手当 (平成15年度)	区分		全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合		33.6%
	職員1人当たり支給年額		93,987円
	手当の種類(手当数)		41種
	代表的な手当の名称	支給額の多い手当  多くの職員に支給されている手当	教員特殊業務手当 夜間看護等手当 刑事手当 教育業務連絡指導手当 交通取締手当  教員特殊業務手当 入学者選抜手当 教育業務連絡指導手当 死体処理手当 緊急呼出業務手当

超過勤務手当	平成15年度	支給総額	40億9831万2千円
		職員1人当たり支給年額	13万9千円
	平成14年度	支給総額	38億3836万円
		職員1人当たり支給年額	13万円

(平成 16 年4月1日現在)

区分	内容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	扶養親族のある職員に支給されます。	異なる	満 15 歳に達する日後の最初の 4月1日から満 22 歳に達する日以後の最初の 3月 31 日までの間にある子 6,000 円(国 5,000 円)加算
住居手当	借家又は借間に居住し、一定額を超える家賃等を支払っている職員及び自宅居住職員に支給されます。	異なる	自宅居住職員の支給額 3,500 円(一律) 単身赴任者の留守自宅 1,750 円 (一律) 〔国 新築等5年まで 2,500 円 その他 1,000 円〕
通勤手当	通勤のために交通機関等を利用してその運賃等を負担することを常例とする職員に支給されます。	異なる	自動車等使用者 2,440 円 ~ 35,870 円 (国 2,000 円 ~ 20,900 円)

## 9 特別職の報酬等の状況 (平成 16 年4月1日現在)

区分		給料月額等
給料	知事	1,350,000 円(945,000 円)
	副知事	1,040,000 円(832,000 円)
	出納長	910,000 円(728,000 円)
報酬	議長	1,040,000 円(832,000 円)
	副議長	910,000 円(773,500 円)
	議員	850,000 円(765,000 円)
期末手当	知事	(平成 15 年度支給割合) 6 月期 1.7 月分
	副知事	12 月期 1.6 月分
	出納長	計 3.3 月分
	議長	(平成 15 年度支給割合) 6 月期 1.7 月分
	副議長	12 月期 1.6 月分
	議員	計 3.3 月分

(注) 給料及び報酬の( )内は、職員の給与の特例に関する条例による減額後の額です。

## 10 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成15年	平成16年		
一般行政部門	議 会	34	32	△ 2	
	総務企画	907	898	△ 9	市町村、国、公益法人等への派遣職員の減 欠員不補充(5/1組織改正・異動までの暫定措置)
	税 务	314	310	△ 4	
	民 生	584	568	△ 16	欠員不補充(5/1組織改正・異動までの暫定措置)
	衛 生	879	860	△ 19	浄化槽協会、廃棄物事業団等公益法人への派遣職員の減 欠員不補充(5/1組織改正・異動までの暫定措置)
	労 働	183	173	△ 10	欠員不補充(5/1組織改正・異動までの暫定措置)
	農林水産	1,531	1,497	△ 34	欠員不補充(5/1組織改正・異動までの暫定措置)
	商 工	330	319	△ 11	中小企業振興公社、観光協会等公益法人への派遣職員の減 欠員不補充(5/1組織改正・異動までの暫定措置)
	土 木	1,325	1,283	△ 42	道路公社、下水道公社等公益法人への派遣職員の減 欠員不補充(5/1組織改正・異動までの暫定措置)
特別行政部門	小 計	6,087 (0)	5,940 (0)	△ 147 (0)	
	教 育	18,474 (16)	18,927 (14)	453 (△ 2)	育休任期付職員の採用による増、指導方法改善による増 児童・生徒数の減による減、欠員不補充
	警 察	3,619	3,588	△ 31	欠員不補充
公営企業等会計部門	小 計	22,093 (16)	22,515 (14)	422 (△ 2)	
	病 院	1,000	1,064	64	こども病院第5病棟開設による増 育休任期付職員の採用による増
	水 道	63	62	△ 1	
	下 水 道	8	8	0	
	そ の 他	137	132	△ 5	新規発電所建設終了等による減
合 計		29,388 (16)	29,721 (14)	333 (△ 2)	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、育児休業中の職員、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

なお、平成15年8月1日から、育児休業中の職員に対する代替職員の任用を、それまでの臨時の任用から任期付採用(育休任期付職員)に変更したことに伴い、平成16年の職員数には育休任期付職員(570人)を含んでいます。

2 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きです。